

研究例会報告

〈第388回〉

日時：2023年9月23日(土)14:00～15:30

会場：オンラインで開催(Zoom)

テーマ：国立国会図書館令和4年度図書館及び図書館情報学に関する調査研究「公立図書館における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応(2)」について

発表者：田中 福太郎氏(国立国会図書館関西館図書館協力課)

参加者：18名

国立国会図書館が実施した令和4年度調査研究「公立図書館における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応(2)」の内容を紹介することを目的とした研究例会を実施した。同調査研究の報告書は、国立国会図書館のカレントアウェアネス・ポータルにて公開されている¹⁾。

この発表では、まず調査の目的や方法、調査結果の概要等についての説明がなされた。その後、「図書館の類型化」「サービスの類型化」「提供実績への影響」「聴き取り調査」の4項目に分けて調査結果が紹介された。

「図書館の類型化」では、COVID-19対応から見た公立図書館のクラスター分析を行った結果が報告された。都道府県別や人口規模別、自治体種別、運営形態別等での分析では、人口規模別や自治体種別で回答傾向にある程度の差異が見られた一方で、運営形態等の違いについては差異が見られなかったとのことだった。また、図書館設置自治体の人口規模や大都市圏であるか否かによって感染防止策が異なっていた点等も指摘されていた。

「サービスの類型化」では、各種の分析手法により感染対策の類似度を測った結果として、大都市圏の人口が多い自治体では「非来館サービス重視」の対策をとり、その他の地域では感染蔓延の深刻さに従って「感染回避優先」と「通常の来館サービスの維持」の二つに分かれていたこと等が指摘されていた。また、類似した対策と考えられていた郵送貸出と宅配貸出の距離が大きいとの結果も得られたとの

ことだった。

「提供実績への影響」では、日本図書館協会による『日本の図書館：統計と名簿』の統計データを用いて、COVID-19が公立図書館サービスに与えた影響を調査した結果が紹介された。全国集計では、2018年と2020年との比較で平均開館日数や来館者数等が大きく落ち込んでいる一方、平均予約点数や予約貸出数は上昇しているとのことだった。また、図書館別集計では、開館日数の減少館数の比率の低い都道府県が中国地方に多い点や、来館者数についてはほとんどの都道府県において90%以上の図書館で減少している点等も紹介されていた。

「聴き取り調査」では、業務継続計画(BCP)を発動した自治体の一つとして、杉並区立図書館に聴き取り調査を行った結果が報告された。各図書館で毎日7名の応援を派遣することとされ、3館は休館となったが、他の館では完全に休館することを避けるため、閉館時間を早める等の対応を行った。不足した人員は中央図書館の職員が応援に行くことで辛うじて維持できたが、職員の負担感は大きかったとのことだった。

最後に、まとめとして、COVID-19以前の公立図書館は、地域住民の居場所としての性格を強調していたが、COVID-19によりこの図書館像が大きな打撃を受けたことや、各地域に図書館施設を用意していくためには、施設としての図書館が身近にあることの意義を改めて提示し、地域の理解を得ていく必要があること等が述べられていた。

質疑応答では、学校図書館との関係への言及や、各自治体においてCOVID-19への対応を誰が主導したのか(R3年度の調査で関連項目あり)といった質問のほか、2021年以降の統計についても取り上げて欲しいといった、今後の調査に関する要望等も出されていた。

1) No. 19-2 公立図書館における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応(2)
https://current.ndl.go.jp/report/no19_2

(文責 日置将之)